

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価基準によって計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、建物は旧定率法又は定額法、建物以外は旧定率法又は定率法によって計上している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、支払見込額によって計上している。

退職給与引当金は、職員の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式で処理している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	23,000,000	0	0	23,000,000
小計	23,000,000	0	0	23,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,210,123	719,983	0	5,930,106
修繕費用積立資産	175,063,787	30,080,113	0	205,143,900
受入保証金積立資産	1,000,000	458	458	1,000,000
50周年記念事業積立資産	5,000,238	1,000,085	0	6,000,323
小計	186,274,148	31,800,639	458	218,074,329
合計	209,274,148	31,800,639	458	241,074,329

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	23,000,000	23,000,000	0	0
小 計	23,000,000	23,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	5,930,106	0	0	5,930,106
修繕費用積立資産	205,143,900	0	205,143,900	0
受入保証金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
50周年記念事業積立資産	6,000,323	0	6,000,323	0
小 計	218,074,329	0	211,144,223	6,930,106
合 計	241,074,329	23,000,000	211,144,223	6,930,106

5. 担保に供している資産

建物 103,722,410 円(期末帳簿簿価)には、根抵当権(極度額520,000,000円)が設定されているが、当該事業年度末現在対応する債務はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	540,531,868	436,809,458	103,722,410
建物附属設備	382,089,355	293,210,969	88,878,386
構築物	18,045,500	15,447,593	2,597,907
機械装置	480,000	479,995	5
車両運搬具	267,400	267,394	6
什器備品	41,455,547	41,148,936	306,611
ソフトウェア	2,159,180	1,866,440	292,740
合 計	985,028,850	789,230,785	195,798,065